

# Social

NTTデータグループでは、ITを通じた社会課題の解決に寄与するとともに、  
ステークホルダーとのかかわりを通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。

NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。  
そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。  
NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、  
信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。こうした取り組みを通じて、  
私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

## Contents

- 40 お客様とともに**
  - イノベーションマネジメント
  - アクセシビリティ改善への取り組み
  - 安全・安心なシステムづくり
- 47 株主・投資家とともに**
  - 情報開示の在り方
  - 建設的な対話の実現
  - 株主への利益還元
  - 株主・投資家とのコミュニケーション
- 49 お取引先とともに**
  - お取引先との良好な関係づくり
- 51 社員とともに**
  - 人財の雇用・登用
  - 人財の育成
  - ダイバーシティ & インクルージョンの推進
  - 社員の健康維持・増進
  - 労使関係
  - 社員満足度の追求
- 62 社会・地域とともに**
  - 社会や地域への貢献
  - 社会貢献活動の実績
  - 政治政策への対応



2018年度 海外従業員数

約86,154名



2018年度 女性管理職比率

17.9%



2018年度 業務災害件数

5件

# お客様とともに

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供し、お客様のニーズを常に把握することで、サービスの向上に努めています。

## マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、常に先進的なIT技術を革新し、お客様とともに社会の課題を新たなアプローチで解決していきます。また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様の多様化するニーズに応えるために、お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立ったより良いサービスの提供に努めています。

## イノベーションマネジメント

NTTデータグループでは、ITの技術を通じたイノベーションの創出を軸にイノベーションマネジメントを展開することで、社会課題の解決および持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、様々な新規ビジネスを促進しています。

### ▶ NTTデータのデジタルの考え方



## 基本的な考え方

テクノロジーの急速な進展によって、ビジネス環境や生活環境が急激に変化し、新たな市場の創出や既存ビジネスの刷新がもたらされています。こうした状況に適応し、最適な経営判断を実行していくためには、お客様とともにビジネス環境変化を的確に捉え、将来を見し、進むべき道を解き明かすことが重要となります。

NTTデータでは、将来のビジネス環境や生活環境にインパクトを与える革新技術を「NTT DATA Technology Foresight」という形で発信し、お客様のビジネス課題や様々な社会課題の解決、お客様のビジネスのさらなる飛躍に貢献しています。さらに「Digital Focus Areas」という重点技術領域を定め、重点的に投資を行っています。

## 重点技術領域「Digital Focus Areas」

NTTデータは、2017年7月、グローバルマーケットでのブランド向上を横断的に取り扱う組織としてグローバルマーケティング本部を設置しました。グローバル顧客企業のサポートやオファリング・デリバリーといったリソースのグローバル化に向けて整備を行い、グローバルレベルでの円滑な地域間連携の強化に貢献しています。

お客様のデジタル変革を加速するための次の一手を実現するデジタル戦略をお客様と一緒に進めています。そして、そのために必要となるデジタル注力分野を明確に定義し、強化していくことが当社の役割だと考えています。

上記のような取り組みを通じてグローバルでお客様のデジタル戦略をともに進めるパートナーとなるべく、お客様との共同プロジェクトやソリューション投資などをともに進め、グローバル顧客企業へのアプローチ体制の再構築を行っていきます。

### ▶ 「Digital Focus Areas」のコンセプト

Digital Focus Areas デジタル化を支える6つの技術領域					
データ&インテリジェンス データ、インフォメーション、およびナレッジなどから計測可能なビジネス価値を創出する技術群	インテリジェントオートメーション よりインテリジェントな意思決定を実現するAI、機械学習、およびデータサイエンスなどを活用してビジネスプロセスを自動化する技術群	カスタマー エクスペリエンス 企業や組織のサービス提供におけるお客様の体験や評価をよりよいものにする技術群	IoT インターネット・ネットワークを通じてあらゆる物理デバイスの接続・通信を実現する技術群	IT最適化 情報システムとデータを最大限活用し、市場動向への迅速対応・戦略の推進・コストリスクのバランス最適化などを実現する技術群	サイバーセキュリティ 情報システムやデータを、損害・不正使用・改ざなどから防衛・保護する技術群

## NTT DATA Technology Foresight

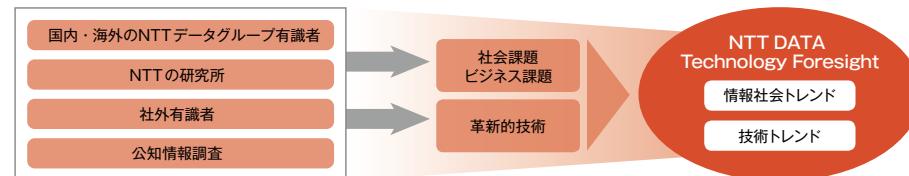
NTTデータでは、お客様の視点に立ち、社会とビジネスの課題に基づき、中長期的にお客様のビジネスに大きなインパクトを与えるであろう「情報社会トレンド（近未来の展望）」と、それを裏打ちする「技術トレンド」の調査分析を行い、毎年「NTT DATA Technology Foresight」として公表しています。

具体的には、政治・経済・社会・技術の動向を分析し、国内・海外におけるNTTデータグループ、NTTの研究所、さらに様々な分野の専門家にインタビューを行い、幅広い情報収集・議論を実施しています。このような取り組みから、社会・ビジネスの領域において特に着目されている重要課題や進歩・浸透が目覚ましい革新技術を抽出し、さらに收れんすることで、4つの「情報社会トレンド」と8つの「技術トレンド」を策定し、発信しています。

この「NTT DATA Technology Foresight」を用いて、お客様とともに未来像を描き、その未来を実現するために必要となる技術やサービスを開発することで、新しいビジネスの創出や社会全体の発展を目指しています。また、開発した技術やサービスの実現性や有効性を確認するため、世界中のお客様と共同で実証実験に取り組んでいます。

<http://www.nttdata.com/jp/ja/insights/foresight/sp/index.html>

### ▶ NTT DATA Technology Foresight の策定プロセス



## AI 指針の策定

AIにより生じる差別や事故を軽減し、AIを社会発展に活用するため、NTTデータグループの取り組み姿勢をまとめた「NTTデータグループAI指針」を策定しました。NTTデータグループは本指針に基づき、AI技術の開発やビジネスへの適用を推進していきます。

### AI指針の骨子

1. 持続可能な幸福社会の実現
2. 共創による新しいAI価値の創出

3. 公正で信頼できる説明可能なAI

4. 安心安全なデータの流通

5. AIを健全に普及させる活動の推進

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052900/>

## グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から®」

インターネットをはじめとする様々な技術の普及や低廉化により、世界中で先進的なベンチャー企業が増大しています。そこでNTTデータは、先進的なビジネスモデルや技術を持つベンチャー企業や顧客である大手企業とWin-Win-Winの関係となるような、革新的なビジネスを迅速に創発することを目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。4,000人を超えるコミュニティを形成し、月1回の定例会と世界中のオープンイノベーションコンテストを通じて、NTTデータの事業部門とベンチャー企業や大手顧客企業を交えて、次世代の社会インフラになり得る革新的なビジネス創発を行っています。2013年の活動開始以来、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケアなど様々な分野において、ベンチャー企業と協業し、20件以上の事業化を実現しています。

2016年度からはグローバルコンテストを開催しており、各国の多様な課題解決に取り組むベンチャー企業および世界各国のお客様、そして世界各国にあるNTTデータグループの事業部門がクロスボーダーで連携することで、真のオープンイノベーションによるビジネス創発と、世界中のNTTデータグループ全体の総合力向上に貢献しています。2018年度からは「SDGsスタートアッププログラム」を立ち上げ、国連のSDGsでまとめられた17の課題をオープンイノベーションで解決していくことを目指しています。

<http://oi.nttdata.com/>

### ▶ コンセプトマップ



## 2018年度の活動

### ■「豊洲の港から® presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」の開催

2018年度も、第8回・第9回の「豊洲の港から® presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」を開催しました。第8回コンテストは、"誰もがモビリティを利活用できる新たな社会創造を実現する、IoT技術を活用したFinTechサービス"を提案したGlobal Mobility Service(株)が最優秀賞を受賞しました。第9回コンテストは世界20都市で開催し、インド・ムンバイから選出されたFlytBase社が"あらゆるドローンを接続し、クラウド経由で操作できる大規模プラットフォーム"を提案して、最優秀賞を受賞しました。また、世界20都市の各コンテストでSDGs賞を表彰し、保健・健康領域や町づくり、エネルギー問題など多様な社会課題解決に挑むベンチャー企業との連携を強化しています。各優勝企業とは、主幹となる協業検討チームを立ち上げ、事業化に向けたPOC(実証実験)活動等を行っています。

[□ https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/031901/](https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2019/031901/)

### ■「『Grow Together』×『豊洲の港から®』presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」

NTTデータは、MS & AD インシュアランス グループの三井住友海上火災保険(株)とともに、損保業界の新サービス創出に向け「『Grow Together』×『豊洲の港から®』presents オープンイノベーションビジネスコンテスト」を共催、2019年1月に本選を実施しました。

本選では、ビジネスプラン、シナジー、成長性、パッション、ソーシャルインパクト(SDGsへの貢献)の観点から審査を行い、最優秀賞に「自動車データ提供プラットフォーム」を提案したイスラエルのOtonomo Technologies, Inc.、三井住友海上賞に(株)ハレックス並びに(株)アイリッジを選出、三井住友海上とともに、最先端の技術とアイディアを持つ世界的なベンチャー企業とのイノベーション実現に取り組んでいます。

[□ https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/013100/](https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/013100/)

### ■『豊洲の港から®』presents InsTech オープンイノベーションビジネスコンテスト

NTTデータは、第一生命保険(株)と(株)かんぽ生命保険と連携し、国民のQOL(Quality of Life)の向上や健康寿命の延伸につながる新しい保険商品・サービスを創出することを目的に、「令和元年 拡大する 保険×ヘルスケア 新時代を拓く」と題し、「『豊洲の港から®』

presents InsTech オープンイノベーションビジネスコンテスト」を開催しました。2019年5月に本選を実施し、「姿勢解析AIによる身体調整」を提案したSportip社が最優秀賞として表彰されました。また、第一生命保険賞にフーモア社、かんぽ生命保険賞に東急スポーツオアシス社、技術審査員賞にフロンティアマーケット社、オーディエンス賞にCoaido社およびO:(オ-)社を選出しました。今後、受賞企業と応募提案の具体的な協業を検討していきます。

[□ https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052000/](https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052000/)

## イノベーション成果の共有

NTTデータグループでは、様々な形で先進的な取り組みを共有し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

### ■「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」の運営

2015年、豊洲センタービル本社内に、NTTデータグループが取り組む先進的なテクノロジーを体験できる施設「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」を設置し、運営しています。

お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいています。

[□ https://www.nttdata.com/jp/ja/inforium/](https://www.nttdata.com/jp/ja/inforium/)



INFORIUM 豊洲イノベーションセンター

### ■ DATA INSIGHT

最前線で活躍する「人」や、最先端の「テクノロジー」動向を情報発信しています。

[□ https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/](https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/)



DATA INSIGHT ホームページ

## ■ デザインスタジオ「AQUAIR (アクエア)®」

AQUAIR®とは、お客様が、UX-UI<sup>\*1</sup> デザイナーや様々な専門家とともに、新しいサービスの企画からプロトotyping・実証実験までをシームレスに検討し、アイディアを形にするための場です。例えば、UX-UI デザイナーがユーザのニーズ・課題を洗い出し、コンサルタントが市場動向や事業性を評価し、エンジニアがアイディアを形にするといったように、様々な専門家がチームとなり、お客様の活動を一貫してサポートしています。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/052500.html>

\*1 UX (ユーザエクスペリエンス) とは、ユーザが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情を指します。UI (ユーザインターフェース) とは、ユーザが、商品・サービスを利用するときに触れる接点を指します。



## アクセシビリティ改善への取り組み

ITが社会に普及する一方で、デジタルdehyd<sup>\*2</sup>が課題となっています。NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、「ユニバーサルデザイン (UD)<sup>\*3</sup>」の視点を核に人にやさしい情報システムを推進し、お客様に提供するシステム・サービスのUD対応から、社内教育・啓発まで、幅広い取り組みを行っています。

また、サービスの「使いやすさ」という定義から一步踏み込み、「利用者の視点」に立って、より深く「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス (UX)」の視点が重要度を増しています。UXとは利用者が求めるものをいかに楽しく・心地良く・快適に実現するかを重視した「考え方」を示すもので、従来の技術やマーケットを起点としたアプローチ以外に、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要になります。NTTデータでは2002年より、ICT、IoT分野におけるアクセシビリティの課題解決に向けて、システムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、人にやさしいシステム開発に努めています。

## ▶ アクセシビリティ改善の視点



\*2 コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差

\*3 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方

## UXの定量的な評価手法「カスタマ・フリクション・ファクタ」のトライアル開始

NTTデータは、2018年4月、NTT DATA Services 開発のUXを定量的に把握する評価手法「カスタマ・フリクション・ファクタ (Customer Friction Factor、以下、CFF)」の日本における本格適用を視野に入れたトライアルを開始しました。

店舗や窓口、Webサイト、スマートフォンアプリ、電話など、ユーザが利用するコミュニケーションチャネルは多岐にわたります。ユーザがサービスを受ける際の動線も多様化し、次に何をするか迷った場合や同じことを繰り返し要求される場合、サービスを円滑に受けられないことが課題となっています。また、企業が業務で利用するシステムやサービスにおいても、連携がうまく取れずに時間や手間がかかるといった問題が散見されています。

このような問題に対処するためには、サービス事業者の都合のみならず、UXに着目したサービスの改善が求められています。一方で、UXを評価する従来の方法では多様なチャネルを前提とした定量的な診断が難しく、課題の特定や改善策の実施が限定的になりがちでした。

CFFでは、UXの定量的な評価手法で、ユーザがサービスを利用する中で受けた不快感を専門家が診断・数値化する一方、ほかのサービスとの比較により相対的な評価もできます。これにより、UX向上の対応方針を検討したり、改善度合いを確認したりすることができます。

NTTデータでは、様々な案件への適用を通じて、診断の観点や各観点の数値に関する日本向け評価基準の検証を行い、2020年度の本格的な事業展開を目指しています。

## 安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基盤であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

### 品質向上への取り組み

#### ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

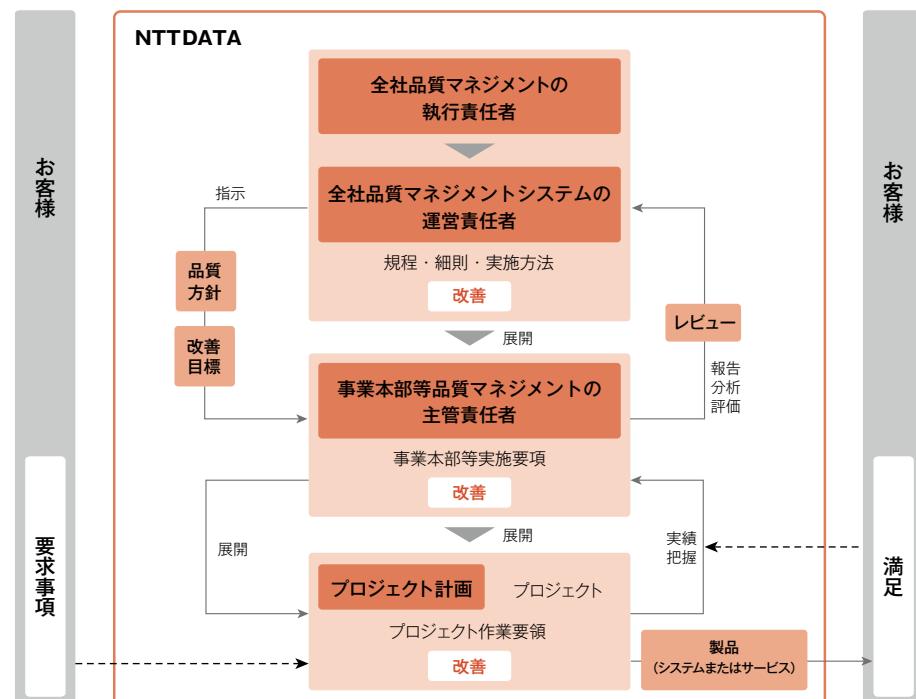
NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格 ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、運用しています。さらにグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からはシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や、実行手順の明確化を進めています。また、2010年3月より統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。

NTTデータは、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI<sup>\*1</sup>を取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考え方から、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

海外グループ会社に対しては、品質保証の仕組みを展開し、ルーマニアでは日本から支援を行い、CMMI成熟度レベル2を達成しました。中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援を継続し、アジア地域でも定期的な意見交換を行うなど、海外グループ会社の品質向上に取り組んでいます。

\* 1 Capability Maturity Model Integrationの略。米国のCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル

### ▶ NTTデータ QMS（品質マネジメントシステム）





## プロジェクトマネジメントの高度化・標準化

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。アジャイル開発手法を活用して新たなビジネス・サービスの創出に取り組む「Agile プロフェッショナルセンター」や、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合した「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンター」を運用しています。

### ■ Agile プロフェッショナルセンター

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agile プロフェッショナルセンター」を設置しています。また、世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional 人財の育成、先進的な研究開発、オンデマンドな Agile 開発体制という 3 つの機能の強化を進めています。

### ■ プロジェクトマネジメント・ソリューションセンター

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供するための組織として「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンター」を設置しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTT データグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理などの実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーパビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

### ■ 品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010 年度より「品質管理ポータルサイト」を運営しています。

品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約し、全社員に活用してもらえるよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により品質管理の稼動低減に向けた取り組みを推進していきます。

## 重大な問題発生時の対応

NTTデータでは、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員および社員は、直ちに品質保証窓口へ報告します。また、品質保証部や対外窓口が、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告や、Web サイトなどを通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

## 安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティの不備（脆弱性）を突いた不正アクセスによる個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTTデータグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

## 総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

NTTデータグループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせた最適な解決策を提案しています。

例えば、グローバル拠点も含めたセキュリティガバナンスの構築、安定稼動を要求される重要なシステムに必要とされる高レベルなセキュリティ技術、IoT環境を安全に構築するための最新のセキュリティメソッドなどをご提供します。

近年、日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えいなど、「防御」のセキュリティ対策をすり抜けるリスクが発生する前提での備えが重要になっています。被害を局所化するためには、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められます。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供、さらには「検知」「対応・復旧」のために、UEBA<sup>1</sup>、EDR<sup>2</sup>、サンドボックス<sup>3</sup>、SIEM<sup>4</sup>、SOC<sup>5</sup>、CSIRT<sup>6</sup>などの構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

\*1 User and Entity Behavior Analytics の略。平常時の人やものの振る舞いを機械学習し、通常と異なる動作と判断された処理をアラートとして通知するソリューション

\*2 Endpoint Detection and Response の略。PC やサーバなどエンドポイントを監視し、インシデントの検知やその後の対応プロセスを統合的に管理できるソリューション

\*3 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

\*4 Security Information and Event Management の略。セキュリティ機器単体では発見困難な不正アクセスの痕跡や兆候を検知・分析・可視化するソリューション

\*5 Security Operation Center IDS/IPS の略。ファイアウォール、DB ファイアウォール、WAF 等を総合的に監視・運用する拠点や体制

\*6 Computer Security Incident Response Team の略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う

## お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上を目指す取り組みは、事業を通じた社会課題の解決への貢献を考える上で重要です。NTTデータグループは、お客様の成功に向けて、Clients First の見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

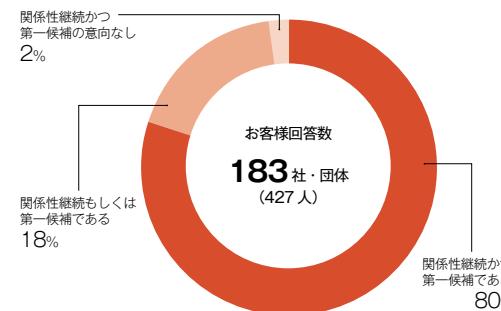
## インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2018 年度は、57 社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、183 社・団体 427人のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。このアンケート調査において、当社との関係性について、今後の関係継続の意向と相談先の第一候補の意向の有無をお答えいただく質問項目があります。この 2 つの質問に対する回答結果として、80%のお客様から、「今後も関係を継続したい」かつ「相談先の第一候補である」との回答をいたしました。なおインタビューとアンケート結果を受け、「結果の分析」、「課題の抽出」、「改善アクションプランの策定」、「アクションプランの実施」という改善活動に全社を挙げて取り組んでいます。

今後も、お客様満足度のさらなる向上を目指して、継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

### ▶ NTTデータの位置付け





# 株主・投資家とともに

NTTデータは、適正な利益配分、透明性のある情報開示に努め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めています。

## マネジメントアプローチ

NTTデータは新規事業等への投資および効率的な事業運営等によるグループの持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。配当については、事業の持続的な発展と株主還元のバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。

経営の透明性を高めるために、ディスクロージャーポリシーに基づき、適時適切な情報開示を心掛けています。また、ディスクロージャー委員会のもと、経営情報に係る開示方針等の策定のみならず、株主の皆様の意見を経営に反映する仕組みを構築し、直接的な対話の機会を設けるなどIR活動の充実と双方向コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

## 情報開示の在り方

### 方針

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、適時、公正かつ公平な情報開示を行っています。

また、重要な事実に該当する情報ではなくても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報は、可能な範囲で積極的かつ公平な開示に努めています。

## 建設的な対話の実現

### 体制

NTTデータは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を実現するため、IRを統括する取締役を指定し、IRの専任部署（IR室）を設置しています。IR活動における社内部署の有機

的な連携を図るため、IR室を事務局とし、代表取締役、財務部長のほか、財務部長の指名による重要な組織長などにより構成されるディスクロージャー委員会を定期的に開催しています。当委員会では、経営情報にかかる開示方針等の策定や開示に関する協議を行っています。2018年度は、ディスクロージャー委員会を8回開催しました。

## 株主の意見を反映する仕組み

取締役会、代表取締役等が参加する定例会議、ディスクロージャー委員会などにおいて、四半期ごとに伺う株主・投資家のご意見やご懸念等のフィードバックを適切に実施しています。

2018年度には、国内事業における不採算案件の状況と海外事業における収益性および北米分野の受注見通しに関心が寄せられていることや、新中期経営計画に対して国内および海外事業での売上高・営業利益の成長やグローバルでのシナジー発現の見通しに関する説明に期待が寄せられていることをフィードバックしました。

このような取り組みに加え、株主・投資家の皆様と、NTTデータの取締役、執行役員が直接対話をする機会を設定し、株主・投資家の皆様のご意見やご懸念の把握に努めています。

## 株主への利益還元

### 業績動向、財務状況等を踏まえ、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

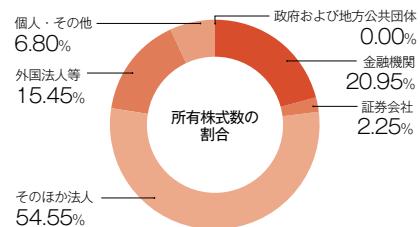
配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出および配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的な実施に努めています。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期での連結キャッシュ・フロー配当性向<sup>\*1</sup>の維持を重視しています。

\*1 連結キャッシュ・フロー配当性向：配当総額 / (当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資)



\*2 2017年7月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2016年度以前の数値は、同等の株式分割が行われたと仮定して計算しています。2016年度の数値は、期前に当該株式分割が行われたと仮定して計算しています。

▶ 株式の所有者分布状況(2019年3月31日現在)



## IRツールによる情報発信強化

NTTデータは、2016年度より国内外の投資家の皆様を対象に統合報告書としてAnnual Reportを発行し、当社Webサイトに掲載しています。株主の皆様向けには、第28回定期株主総会から、郵送より前に、当社Webサイトや東京証券取引所Webサイト等に公開するなど、業績や事業内容のわかりやすい情報開示に努めています。

また、ニュースリリースの更新状況のメール等による配信や決算説明会の動画配信などの提供を通じて、NTTデータの最新情報を適切なタイミングで発信することで、株主・投資家の皆様からご質問・ご意見をいただき、双方向型のIR活動の活性化を図っています。

今後も、株主・投資家の皆様に適時にわかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IRツールの改善を進めていきます。

## 株主・投資家とのコミュニケーション

NTTデータは、株主・投資家向けIR活動の充実と、双方向コミュニケーションの活性化をIR活動の重要な課題と考えており、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催などに注力し、経営戦略や事業活動への理解をいただけるよう努めています。

### 説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTTデータは、四半期ごとの決算説明会や、国内外の投資家の皆様との個別ミーティング・スモールミーティングを実施し、経営幹部が業績、事業環境、戦略や見通し、ESGなどについて説明しています。

2018年度は、投資家やアナリストによる約270件の取材にお応えするとともに、投資家の興味・関心が高い当社のペイメント事業に関する説明会を開催しました。また、個人投資家向けコミュニケーション活動の一環として、集合形式に加えてオンライン形式での個人投資家向け説明会を開催しました。今後も株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めています。



# お取引先とともに

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進し、お取引先との相互発展を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて取り組んでいます。

## マネジメントアプローチ

NTTデータグループにおいて、お取引先との相互理解、信頼関係の構築こそ、公正な事業活動を行う上で必要不可欠であると認識し、「調達方針」「公正取引規程」を策定し、公正な取引の徹底を図っています。オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指します。

持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートを実施し、ガイドライン項目の遵守状況を把握し今後の改善につなげることで、お取引先とともにサステナビリティの取り組みを推進しています。

新たな取り組みとして、CSR調達アンケートに回答したお取引先へ個社ごとの実績と全体平均をプロットした結果のフィードバックを行っています。これによりお取引先は自社の注力ポイントが明確になり、今後の強化にもつながるを考えています。

また、ソフトウェア外注における重要取引先とは、毎年ビジネスパートナー(BP)会社の社長が参加するコアBP社長会、BP社長会を開催するなど、相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。

## お取引先との良好な関係づくり

サプライチェーンを重視した取り組みは、社会が企業に求める基本的な責任です。NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展を目指しています。

2018年度の新規お取引先(環境基準により選定した新規サプライヤ)の割合は、全お取引先の2%でした。

## 公正な取引の徹底

企業の社会的責任の浸透に伴い、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループを横断した「調達方針」「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定・公開しており、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

## 「調達方針」の浸透

NTTデータは、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底および浸透を図っています。また、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、法改正などに合わせて適宜改定しています。

## 調達方針

- 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
- 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
- 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/proc/procurement/>



## サプライチェーン管理

NTTデータグループでは、お取引先との相互理解と信頼関係を構築するために、サプライチェーンの適切な把握・管理を実施し、約1,900社すべての取引に関する支出分析を実施しています。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアの調達は重要取引区分として、重要取引先を選定しています。

2019年3月末現在、重要取引先への支出は、全取引先の約34%を占めており、その中でもソフトウェア外注については、ビジネスパートナー制度を規定し、取引量、品質、セキュリティ、経営状況などをもとに実績なども含め評価を実施し、優れたお取引先については、2年ごとに「ビジネスパートナー(BP)会社」および「アソシエイトパートナー(AP)会社」に認定しています。

また、NTTデータはお取引先に対し、品質・財務・契約の観点から客観性を持って評価を実施しており、お取引先の適法性に留意し、公正な取引の徹底を推進しています。

「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、お取引先に浸透させるとともに、CSR調達に関するアンケートや取引先評価を実施しています。ガイドライン項目の遵守状況やお取引先の取り組みを把握し、今後の改善につなげるなど、お取引先と協力してCSR活動を推進しています。

さらに、お取引先に対しては、人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について定めている「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に関するアンケート調査等を実施しています。2018年度は全お取引先の約30%から回答をいただきました。また状況に応じて、お取引先の管理者や社員との面談も行い、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

□ [https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/sustainability/management/sc-csr-guideline/csr\\_guidelines.pdf](https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/sustainability/management/sc-csr-guideline/csr_guidelines.pdf)

## お取引先とのコミュニケーション

NTTデータでは、毎年ソフトウェア外注における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止すること目的に、相互評価・面談を実施しています。また、お取引先企業との良好な関係を築くために、毎年、ビジネスパートナー(BP)会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

2018年10月に開催したコアBP社長会においては、コアBP各社の代表者が参加し、NTTデータの状況、経営方針、最新技術トレンドとデジタル人財に求められるケイパビリティについて活発な議論が行われました。

また2018年12月開催のBP社長会では、コアBP5社を含む全39社の代表が参加し、NTTデータの経営方針や公共・金融・法人の各分野における目指す成長の方向性およびソフトウェア外注方針、相互評価結果、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティへの取り組み徹底などについて情報共有と議論が行われました。

## Win-Win関係の構築

NTTデータでは、お取引先との協業関係をESG側面を含めて確固たるものにすることで、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティなど広範にわたる効果を実現できると考えています。

BP会社との良好な関係構築においては、BP会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似した業務内容に関しては、特定のお取引先企業との良好な関係を構築し、各種手続きの効率化や業務ノウハウを共有することで、高い競争力を持った開発力の維持に努めています。



# 社員とともに

NTTデータグループは、多様な人財の活躍を推進するとともに、社員が安心して力を発揮できる労働環境や、成長を実感できる組織風土づくりを通じ、グローバルでの競争力を高めています。

## マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、多様化する社会ニーズに対応し持続的に成長するために「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で、新たな企業価値の創出を目指しています。能力に応じた待遇体系や透明性のある人事評価など各種制度の充実のみならず、社員一人ひとりがいきいきと働き、個々の能力を最大限発揮するために、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、高い価値を生み出す組織づくりをグループ一体で推進しています。

また、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を行い、その分析結果を研修や職場で共有・課題解決案の検討をすることで、働きがいのある職場づくりや、社員一人ひとりの持続的成長を促す組織風土の醸成に活かしています。

もWebサイトの活用など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても毎年数カ国の外国籍社員の採用を実施しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Trusted Global Innovator」の実現のため幅広い採用活動を展開していきます。

## ▶ 社員関連データ

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		
	単体	国内 グループ	単体	国内 グループ	単体	国内 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ
従業員(人)	11,213	21,772	11,227	23,314	11,263	25,381	11,310	26,420	86,154
男性	9,134	17,267	9,065	18,613	9,017	19,459	8,935	20,467	59,341
女性	2,079	4,505	2,162	4,701	2,246	5,922	2,375	5,953	26,813
管理職者数(人)	2,370	3,969	2,407	4,178	2,477	4,550	2,539	4,626	17,643
男性(割合)	2,250 (94.9%)	3,770 (95.0%)	2,272 (94.4%)	3,937 (94.2%)	2,331 (94.1%)	4,272 (93.9%)	2,375 (93.5%)	4,324 (93.5%)	13,675 (77.5%)
女性(割合)	120 (5.1%)	199 (5.0%)	135 (5.6%)	241 (5.8%)	146 (5.9%)	278 (6.1%)	164 (6.5%)	302 (6.5%)	3,968 (22.5%)

\* 各年度 3月 31 日現在

## ▶ 平均年齢等社員数データ(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
平均年齢(歳)	37.6	38	38.4	38.7
男性	38.6	39.1	39.5	39.9
女性	33	33.4	33.8	34.1
平均勤続年数(年)	13.9	14.3	14.7	14.9
男性	14.8	15.2	15.7	15.9
女性	9.9	10.4	10.7	10.9
離職者数(人)	276	335	342	417
男性離職者数(離職率)	241 (2.6%)	272 (3.0%)	286 (3.1%)	367 (4.0%)
女性離職者数(離職率)	35 (1.7%)	63 (2.9%)	56 (2.5%)	50 (2.1%)
新規管理職登用人数(人)	180	183	188	195
男性	169	163	167	172
女性	11	20	21	23

\* 各年度 3月 31 日現在

\* 異職者数には定年退職者を含みます。

## 人財の雇用・登用

NTTデータは、グローバル市場への進出や新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より多様な視点、多様な能力を集結することが必要と考え、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、NTTデータならではの変化に対応した価値を生み出せる企業を目指します。

## 人財の雇用

### 多様な人財の採用

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用について



### ▶ 年代別従業員数（単体）

	全数	男性	女性
30歳未満（人）	2,093	1,298	795
30-39歳（人）	4,122	3,090	1,032
40-49歳（人）	3,381	2,993	388
50-59歳（人）	1,713	1,553	160
60歳以上（人）	1	1	0
合計（人）	11,310	8,935	2,375

\* 2019年3月31日現在

### ▶ 役職別管理職者数（単体）

	全数	男性	女性
部長相当職以上（人）	571	546	25
課長相当職数（人）	1,968	1,829	139

\* 2019年3月31日現在

### ▶ ダイバーシティ指標

項目	2018年度	
全従業員のうち女性の割合 (%)	連結	28.4
管理職に占める女性の割合 (%)	連結	17.9
初級管理職に占める女性の割合 (%)	単体	13.1
経営幹部に占める女性の割合 (%)	連結	9.4
全女性管理職に占めるプロフィットセンター部門の女性管理職の割合（スタッフ部門は除く）(%)	単体	89.6

### ▶ 採用社員数、再雇用制度利用者数（単体）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新卒採用者数 *1（単体）(人)	379	378	385	418	430
男性	255	247	245	266	276
女性	124	131	140	152	154
経験者採用数（人）	8	15	26	96	—
男性（割合）	7	12	20	77	—
女性（割合）	1	3	6	19	—
障がい者雇用数 *2（人）（割合）	260 (2.13%)	280 (2.27%)	287 (2.32%)	314 (2.51%)	315 (2.49%)
再雇用制度の利用者数*1(人) (利用者割合)	120 (72.22%)	105 (78.26%)	102 (77.42%)	95 (64.71%)	110 (80.3%)
新規雇用	26	18	24	22	49
継続雇用	94	87	78	73	61

\*1 新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在

\*2 障がい者雇用数は、各年度6月1日現在（重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント）

### ▶ 初任給（2018年4月初任給実績）および平均給与

	博士了	修士了	学士卒	高専卒
初任給	295,370円	246,820円	220,320円	191,110円

\* 2018年度の平均給与：8,280,000円

### 卓越した専門性を有した人財の採用強化

先進技術の活用によるコストダウンや業務の効率化、新しいビジネスの創造といった、デジタルトランスフォーメーションへの期待感が上昇しています。

このような状況を踏まえ、お客様のデジタルトランスフォーメーションをより早く確実に実現できるよう、先進技術領域等で卓越した専門性を有する「突出した人財」を、必要に応じてタイムリーに市場価値に応じた報酬で採用する Advanced Professional 制度 (ADP 制度) を、2018年12月に新設しました。

### 人事マネジメント制度

NTTデータは、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を発揮し、「成果・業績」を上げることを社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定めた成果に対する評価、多次元的な評価など多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

さらに、短期的な業績向上に偏ることがないよう、中長期的なインセンティブについても配慮し、社員持株制度、退職手当、確定拠出年金制度など長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

人財の育成

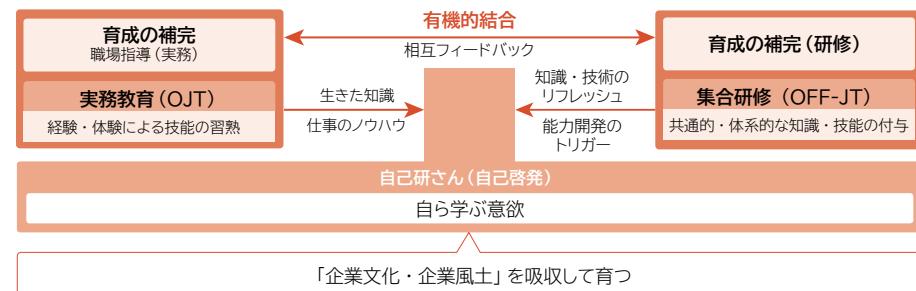
社員の能力開発を支援

NTTデータの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。人財育成の基本方針としては、実務教育(OJT)を要に、それを補完するものとして集合研修(OFF-JT)を充実させることとしています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

また、目まぐるしく変化する事業環境に対応するため、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成やグローバルマーケットで活躍できる人財の育成に注力しています。

#### ▶ 教育・育成の考え方



## 各種研修体制の整備

NTTデータでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、グローバル対応力を鍛える「グローバル系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを実施しています。

## ► 研修体系



▶ 2018 年度の研修ごとの参加者数および費用

研修名	参加者数	一人当たり年間学習時間	一人当たり研修費用
新入社員研修(CDPベーシック必修研修含む)	約 410 人	610 時間(81 日)	410 万円
プロフェッショナル CDP 対応研修	—		
階層別研修(対象年次・役職等にて受講)	—	60 時間(8 日)	50 万円
グローバル対応力研修	約 1,350 人		
プロフェッショナル CDP 認定	認定者数 : 約 875 人 累計認定者数 : 約 9,800 人		

## プロフェッショナル CDP による人財育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりが重要です。NTTデータでは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人財となることを目的に「プロフェッショナル CDP (Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナル CDP」は、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しており、国内グループ会社への展開も図っています。

プロフェッショナル CDP では事業上の必要性に応じて段階的に人財タイプを創設し、現在では 10 の人財タイプから構成されています。2019 年度より、「ビジネスディベロッパー」、「データサイエンティスト」を新たに人財タイプとして追加し、テクノロジー、ビジネスの変化に対応していきます。

NTTデータグループでは、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人財の育成を推進しています。

## デジタル対応力強化の取り組み

NTTデータでは、デジタル化が加速する中でお客様への提供価値を最大化し、デジタルトランスフォーメーションをさらに推進していくため、「全社員のデジタル対応力強化」に取り組んでいます。2017年度から従来とは異なる思考方法や視点を身につけることを目的とした、デザイン思考やアイディア発想法に関する研修、セミナーを実施しています。

## グローバルマーケットで活躍できる人財育成

急速な海外事業の拡大に伴い、市場や競争環境の変化に応じて柔軟に活躍することができるグローバル人財の育成に積極的に取り組んでいます。主に全社育成施策として「グローバルに活躍できる幹部人財の育成」、「日本国内で採用した人財のグローバル化」に取り組んでいます。

全世界のグループ会社での合同プログラムとしては、様々な国から参加するメンバーの考え方や文化の違いを乗り越え協業していくかを学ぶ GW-LIT(Global Workshop Leading an Intercultural Team) や、次世代を担う経営層育成のための GLP(Global Leadership Program) を開催しています。GLP では、グローバル／ローカル両面の戦略に対する課題を検討し、その両面から One NTT DATA を実現するためには何が必要か、何をすべきかを自分ごととして考えることができるようになることを目的としています。この 2 つのプログラムからは、これまで 600 名を超える卒業生を輩出しており、グローバルに活躍できる幹部人財の継続的な育成に取り組んでいます。

一方、日本国内で採用した人財に向けては、若年層向けの Readiness Drive プログラムを実施しています。このプログラムでは、演習やグループワークを通じて、異文化対応力の強化、自社のグローバルビジネスの理解、英語力の向上を図るとともに、海外でビジネス提案を行ったり、多国籍チームで働く実践トレーニングも行います。また、グローバルな実務経験を有する社員の育成を図るために、海外案件への派遣を支援する BAA (Business Acceleration Assignments) プログラムなど、研修に留まらない多様な「場」をつくりっています。

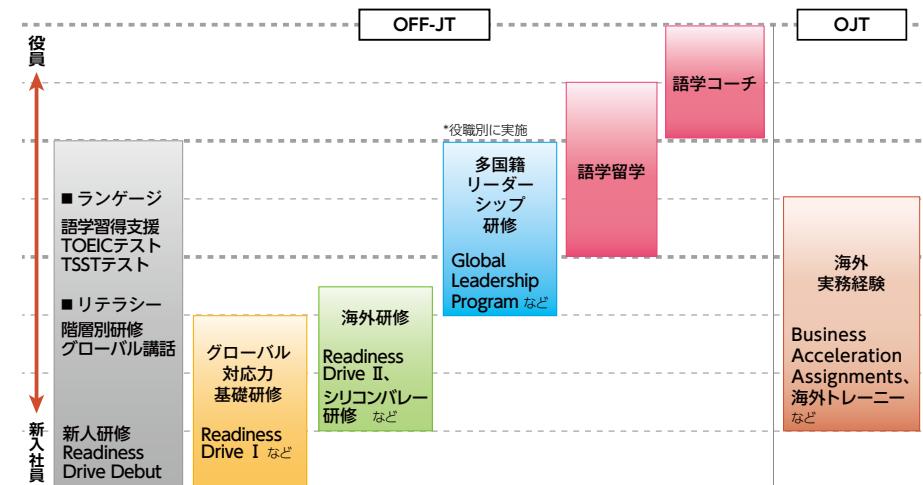
世界 53カ国に及ぶ従業員の多様性と個性とを尊重しあえる育成の場の実現は、NTTデータのダイナミズムそのものであり、より高みのあるビジネスに挑戦する原動力となっています。



グローバルリーダーシッププログラム Regional Leadership Program-JAC

Readiness Drive Program

### ▶ グローバル人財の育成フレーム



## ダイバーシティ & インクルージョンの推進

### 基本方針

NTTデータグループでは、グループビジョンである「Trusted Global Innovator」の3本柱のひとつとして、「働く一人ひとりの多様性を尊重することにより創造力を高めていくこと」を掲げ、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。この「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜くための重要な経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出を目指しています。

## 推進体制

2008年より人事統括役員をトップとしたダイバーシティ推進室を設立し、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間の適正化」に注力し、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指しています。

世界各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」において女性活躍をテーマとしたセッションを定期的に開催しています。また、2019年3月には「女性のエンパワーメント原則（WEPS）」に署名、および女性のキャリア推進とビジネスの発展をグローバルにリードする CATALYST のグローバルサポーターに加盟するなど、国内外のグループ全体で「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。

## ガバナンスの改革

取締役会の多様化を図るため、外国人取締役、社外取締役、社外監査役を選任しています。2019年6月、女性の取締役1名が承認されました。また、取締役会の事務局長に女性執行役員を配置し、国際性およびジェンダーの面における多様性を推進しています。また、経営会議など経営の意思決定の場においても女性の組織長、外国籍役員が加わり、多様性が進んでいます。

また、取締役会構成員に対して取締役会の実効性に関するアンケート調査を行い、自己評価・分析を実施しているほか、社外の有識者から経営についてご意見やご提案をいただくことを目的とした「アドバイザリーボード」を設置しています。

## 外部評価

様々な取り組みの結果、えるぼし認定3つ星、くるみん、テレワーク先駆者百選など様々な外部認定・評価を受けており、2018年3月には経済産業省より全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいるトップオブトップ企業として評価され、「100選プライム」を受賞しました。また、女性活躍推進に積極的に取り組む上場企業として、「準なでしこ銘柄」に選定されています。



## 多様な人財の活躍

NTTデータでは、性別・国籍・年齢・障がいの有無・雇用形態・文化や慣習・ライフスタイル・価値観・性的指向・性自認などを問わず、多様な人財がその能力を最大限に發揮し、活躍し続ける環境づくりに積極的に取り組んでいます。

### 女性活躍推進における目標

NTTデータでは女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。これまでの取り組みを振り返るとともに改めて計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいます。

#### ▶ 女性活躍推進における目標（単体）

計画期間	2016年4月1日～2021年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女子学生の応募増加、理系女子学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 総労働時間の適正化 3. 経営層、管理職層、管理職候補の母集団となる課長代理層における女性の割合がそれぞれ低い
定量的目標	<b>目標1</b> 女性採用比率30%超を2020年度末まで継続して目指す ▶直近約10年間は30%超を維持 <b>目標2</b> 2018年度末までに総労働時間社員一人当たり平均1,890時間／年を目指す ▶2013年から特に取り組みを進めており、2018年度平均1,889.6時間／年まで削減 <b>目標3</b> 2020年度末までに女性管理職数200人以上を目指す ▶前年度から18人増加し、2019年4月1日現在190人（在籍管理職のうち目標4の社員は除く） <b>目標4</b> 2020年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）10人以上を目指す ▶2019年4月1日現在9人

### 女性活躍推進に関する取り組み

ダイバーシティ推進に関して、特に「女性活躍推進」の強化を図っています。女性社員の採用比率や女性管理職者数の目標達成に向けてキャリア形成支援研修や管理職に対するダイバーシティマネジメント研修など、様々な取り組みを実施しています。

## 女性活躍推進の主な取り組み

- ・社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信
- ・経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催
- ・管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修
- ・女性社員の育成計画の作成、モニタリングの実施
- ・女性リーダー候補層を対象とした社外研修
- ・育児休職中・休暇中および休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー
- ・育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援のための三者面談
- ・女性管理職の自主活動「NTT データ Women's Initiative」
- ・「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイルやキャリアの紹介

## Women's Initiative

各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」等で女性活躍をテーマとしたセッション等を通じ、グループ全体で D&I を推進しています。



NTT DATA Global Conference

## LGBT 等性的マイノリティに関する取り組み

NTT データでは、多様な人財が活躍できる環境整備の観点から、LGBT 等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進のための職場学習会の開催、相談窓口の設置、LGBT セミナーを毎年実施、LGBT の支援者「アライ」に関する当社行動指針の表明などの取り組みを進め、「アライ」は 300 人を超えた。2018 年度からは配偶者およびその家族にかかる制度全般について、同性パートナー等にも適用を拡大しています。また、2019 年 4 月 28 日には、LGBT パレードに参加しました。



LGBTオリジナルTシャツとフラッグ

## 障がい者雇用の促進

NTT データは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008 年 7 月に設立した特例子会社「NTT データだいち」を通じて、障がいのある方の様々な就労機会の創出に努めています。

NTT データだいちでは、設立当初から手掛けてきた業務に加え、2012 年度からは Web アクセシビリティ診断業務、2015 年度からは社内における資料配達や申請書の審査・承認、2016 年度からコンビニエンスストアのパックヤード業務、2018 年度からは豊洲センタービルに設置の飲料自動販売機の運用・管理業務などを新たに実施しています。また、それぞれの業務の拡大により、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的に行ってています。

### ▶ NTT データだいちの活動内容

IT サービス事業	オフィス事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● NTT データおよびグループ会社の社内 / 社外向け Web サイトのメンテナンス、リニューアル</li> <li>● 障がい者向けの Web 制作のベーシックスキル研修</li> <li>● Web アクセシビリティ診断業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表電話受付対応</li> <li>● 社内文書の長期保管管理</li> <li>● 機密文書回収とシュレッド</li> <li>● 社員 IC カード作成</li> <li>● オフィス清掃、植栽メンテナンス</li> <li>● 印刷（名刺、研修テキストなど）</li> <li>● 社内の書類配達</li> <li>● 申請書の審査・承認</li> <li>● コンビニエンスストアのパックヤード業務</li> <li>● ビル内設置飲料自動販売機の運用・管理業務</li> </ul>

## 定年退職者の再雇用の促進

NTT データグループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、「マイスター制度」や「キャリアスタッフ制度」を導入し、最長 65 歳までいきいきと働き続けられる環境を整備しています。「マイスター制度」は、定年退職時までに培った職務経験、職務遂行能力および知識・技能を活用し、自律的・主体的な業務遂行や、後進への助言・サポートなどを行うことにより一定の成果・業績を上げることが期待され、フルタイム勤務、月給制の勤務体系となっています。「キャリアスタッフ制度」は、定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週 4 日・週 3 日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また、社員が安心して育児・介護と仕事を両立できるよう、育児・介護相談窓口を設置し、制度相談、日常生活に伴う様々な疑問・悩みに関する情報提供・助言を行っています。介護支援としては、社員ニーズに合わせた介護セミナーを年 4 回開催し、35 歳時および 50 歳時のライフプラン研修でも仕事と介護について取り上げるなど、両立に向けた組織風土の醸成に取り組んでいるほか、特定非営利活動法人海を越えるケアの手が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援も行っています。

## ライフプラン研修の実施

NTTデータでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層に合った研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施などを行っていきます。

### ▶ 主な研修内容と2018年度の実績

対象	研修内容	2018年度実績
全社員	●社会保険制度と税金について ●財形制度と金融知識について ●人生の転換期（結婚・出産・持家取得）について	2018年度よりWeb化
	●メタボリックシンドロームとセルフケアについて ●公的年金制度と企業年金制度について ●保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について	
	●公的年金制度と企業年金制度について ●保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について ●介護・相続について	
退職時	●退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ●退職後の働き方（社内制度）の説明 ●マネープランについて	4回実施、121人参加

## キャリア継続支援

NTTデータは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立しキャリア継続できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

### キャリア継続支援のそのほかの主な取り組み

- ・育児・介護休職者に会社情報を参照できる環境を提供
- ・育児・介護休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを提供
- ・仕事と介護の両立支援セミナー

## 育児・介護制度の充実

育児支援については、様々な施策を実施し、次世代育成支援対策推進法に基づき厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を2008年に取得しました。その後も継続して認定を受けており、近年では2017年12月に取得しました。

また、介護支援として、2011年から特定非営利活動法人（海を越えるケアの手）が提供する「遠距離介護支援サービス」に入加入し、社員の介護への直接支援を行っています。年に4回開催している介護セミナーにおいても本取り組みを紹介し、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。



### 企業内託児所「エッグガーデン」

NTTデータは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアナックス1階に開設しました。社員が安心して出産・休職し、計画通り早期に復職できる環境を整えることで、社員のキャリア継続を支えています。

2018年度は月極保育利用者が延べ10人、一時保育登録者が累計で93人となりました。今後も「エッグガーデン」の利用促進に取り組んでいきます。

### ▶ 各種制度一覧（単体）

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> <li>●育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1ヶ月前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護休職 最長1年6ヶ月まで取得可能</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護のための短時間勤務 介護休職とは別に最長3年取得可能</li> </ul>

### ▶ 育児・介護制度利用者数（単体）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職（人）	149	12	160	20	172	19	173	45
育児のための短時間勤務（人）	240	2	278	7	310	5	308	11
介護休職（人）	3	3	4	4	5	6	6	2
介護のための短時間勤務（人）	1	0	0	1	0	19	0	2

### ▶ 育児・介護休職からの復職率・定着率（単体）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率
育児休職	98.4%	96.8%	98.2%	98.8%	97.3%	97.8%	100.0%	—
介護休職	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	88.9%	87.5%	100.0%	—

## 働き方変革

NTTデータは、2005年にグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、お客様へITを通じて変革をもたらす企業になることを目指し、ワークスタイルリノベーションに取り組んできました。2018年度からのグループビジョン「Trusted Global Innovator」でも、引き続きお客様も含めた働き方について「変革」をキーワードとして取り組んでいます。

働き方変革は、単純な労働時間の削減だけではなく限られた時間の中で仕事の質を高めつつ、社員一人ひとりが自己実現を図るために時間をつくり、有効に使うことで成長につなげ、継続的に活躍し続け強い競争力を維持することを目的に取り組んでいます。

同時に、NTTデータは健康経営を実践しており、制度や労働環境の整備、開発生産性向上や顧客・取引先との協力による長時間労働を是正し、「労働市場に『選ばれる』企業」を目指しています。

今後も社員と会社が相互に良い影響を与え合うことで、継続的な成長を図ります。

## 全社員の Digital&Global スキル強化・働き方のイノベーションへ

2019年度からの新しい取り組みとして、業務時間の一部をDigital&Globalに向けたスキル強化、デジタルを活用した働き方変革、全社／他組織とのナレッジ共有等のイノベーション領域にあてるセルフイノベーションタイムをスタートさせています。2019年度の全組織共通のKPIとして一人当たり40時間セルフイノベーションタイムにあてる 것을目標としています。

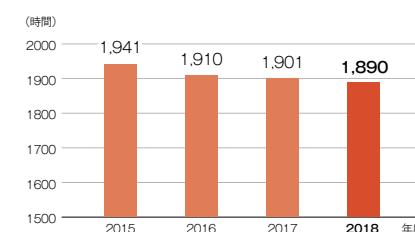
## 総労働時間の削減

### IT業界の課題である長時間労働に対する取り組みを推進

IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。NTTデータでは、適正な労働時間管理のもと、総労働時間の削減を推進しています。

これまで、パソコンのログオン・ログオフ時刻の記録やスマートフォンでの始終業時刻の打刻による労働時間管理、各組織での総労働時間の削減目標設定、目標達成に向けた施策の検討・実施を、推進してきました。各組織の達成状況を四半期ごとに経営層へ報告し、継続的に取り組み内容の改善を行うPDCAサイ

### ▶ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移



クルを実行することで、2018年度は全社目標として掲げている社員一人当たりの総労働時間平均1,890時間を達成しました。

また、BIプラットフォーム(Tableau)により労働時間関連データ等の分析結果をセキュアかつタイムリーに可視化し、社内展開しています。また、AIを使った長時間労働の予兆検知による過重労働の未然防止活動を進めています。

### ▶ 有給休暇の取得の推奨

NTTデータでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、リフレ休暇<sup>\*1</sup>、アニバーサリーリストリ休暇<sup>\*2</sup>などを設け有給休暇を積極活用するよう推進しています。

このような取り組みの結果、2018年度の有給休暇取得実績は平均17.6日／人となりました。今後も引き続き、様々な施策と連携して有給休暇の取得推奨に努めています。

\*1 業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続4日以上を取得できる休暇

\*2 自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得

### ▶ 平均有給休暇取得日数・取得率（単体）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
平均有給休暇取得日数(日／人)	17.0	18.2	17.7	17.6
平均有給休暇取得率(%)	85.0	91.0	89.0	88.1

### ▶ 場所にとらわれない働き方へ

NTTデータでは、働き方変革を実現する具体的な施策のひとつとして、2008年2月から「テレワーク(在宅勤務)」を就業制度として運用しています。

2018年4月には、働く空間・時間のフレキシビリティを高めることを目指してテレワーク制度を見直し、実施日数上限の撤廃や、自宅以外の場所での実施を実現しており、NTTデータ社員の約9割が活用しています。

また、柔軟な働き方の推進を目的に、場所にとらわれない働き方のほか、勤務時間の観点から1993年4月からフレックスタイム制度、2010年12月から裁量労働制を導入しており、両制度の利用者数は全社員の半数を超えていました。

また、開発環境のクラウド化やテレビ会議等のインフラ環境の整備なども実施しており、今後も多様な人財が活躍できるよう働き方変革を推進していきます。

### ▶ テレワーク制度利用者数・割合（単体）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
テレワーク（モバイルワーク含む）導入者数（人）	7,408	7,673	8,807	10,215
テレワーク（モバイルワーク含む）導入者割合（%）	66.1	68.3	78.2	90.3

### 特別協力団体として「テレワーク・デイズ」に参加

東京都と政府・関係省庁では、2017年より7月24日を「テレワーク・デイ」と位置付け、働き方改革の国民運動を展開しています。2019年は2020年に開催される東京オリンピックの本番テストとして、7月22日から9月6日までの約1カ月間を「テレワーク・デイズ2019」実施期間と設定されました。NTTデータは2018年に引き続き、“100名以上の大規模テレワークを実施し効果測定に協力する団体”である、「特別協力団体」として本取り組みに賛同しています。また、豊洲本社をはじめとして2020年に混雑が予想される重点取り組み地区に複数拠点を構える企業として、2020年東京大会の交通需要マネジメントに対応する「2020TDM推進プロジェクト」、および東京都が推進する「スマーズビズ」にも参加しています。

7月22日から8月2日の10日間をテレワークの実施期間とし、NTTデータ全社員だけでなく、グループ会社および委託会社にも協力を呼びかけ、2020年に向けた効果検証と課題の洗い出しを行いました。述べ86,100人のNTTデータ社員が参加し、次のように実施しました。

- ・テレワーク：約39,200人
- ・裁量労働、フレックスタイム制などの時差通勤：約31,200人
- ・年次有給休暇・夏季休暇等の休暇取得：約15,700人

NTTデータでは引き続き、働き方変革に関する施策を推進し、企業の働き方改革を支援するITサービスを広く展開していくことで、日本における働き方改革の推進に貢献していきます。

### 働き方変革推進の主な取り組み

- ・新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施
- ・全社シンクライアント化、裁量労働制、テレワーク制、フレックスタイム制など、各組織の特性に応じて柔軟な働き方ができる環境整備
- ・有給休暇の取得促進（リフレ休暇制度、アニバーサリー休暇制度）
- ・休息時間の確保に向けて制度運用を柔軟化
- ・テレワーク制度の適用対象者・勤務場所等の拡大
- ・働き方変革の好事例を社内ホームページで紹介

### 社員の健康維持・増進

#### 社員の健康維持・増進に向けた体制

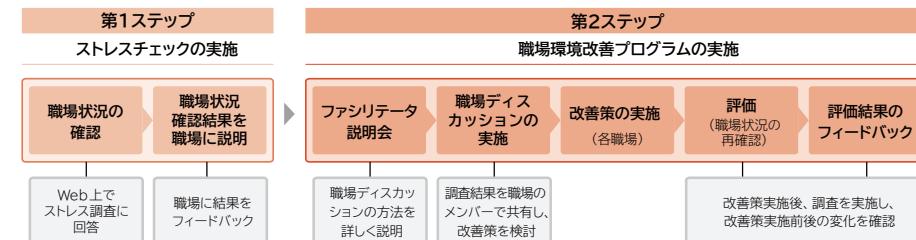
NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

#### 健康増進の取り組み

##### 全社員を対象としたストレスチェックの実施

毎年1回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しております。結果は職場単位でフィードバックするとともに、職場環境改善活動に活用しています。

#### ▶ 職場環境改善活動の流れ



## 人間ドックの受診率拡大

NTTデータでは福利厚生の一環としてカフェテリアプランを利用した人間ドックを提供しており、2018年度は6,010人（全社員の53%）の社員が法定の健康診断ではカバーしきれない項目を追加した人間ドックを受診しています。

また、健康診断実施後には全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認することで、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつなげています。

なお、人間ドックを含んだ健康診断の受診率は100%です。さらに、2019年度より若年層からの疾病の早期発見を図る体制を構築することを目的として、法定の健康診断項目よりも手厚い人間ドックを30歳から60歳までの5歳刻みで提供します。

## 長時間労働者への面接実施

2011年度より月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を行い、疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。

## 健康教育の実施

### セルフケア、ラインケアを目的とした教育の実施

NTTデータでは、節目の研修においてセルフケア意識、周囲へのケア意識の向上のための研修を実施しています。

特に管理職に向けては、ラインケア観点の教育を実施し、2018年度は198人の管理職がラインケア観点での教育を受講しました。

### 若年層向け健康教育の実施

NTTデータでは、法律で特定保健指導の対象となる年齢より若い年代からの健康意識醸成を目的として、生活習慣の土台づくりの時期にある入社1・2年目社員全員、および35歳社員全員に対して健康教育を実施しています。

また、30歳代の高リスク社員に対しては、さらに追加で個別の教育プログラムを提供しています。

## ▶ 2018年度に実施した30歳代向け健康教育



環境変化が多い時こそセルフケア！年代の代わり目に、当社の健康課題の現状と自分の健康は自分で守ることの大切さをお伝えするメルマガ配信をしています。



忙しくて振り返る機会が少ないご自身の健康に目を向けて、メタボリックシンドロームを学びながら体操やリラックスのワーク体験をしていただきます。



血液検査に異変が…！？検診結果でメタボリックシンドロームのリスクが疑われる社員に向けて、エクササイズなども含んだ生活改善プログラムです。

## グループ全体におけるホワイト500認定の拡大

グループ全体で健康経営に取り組んでいます。その結果、経済産業省と東京証券取引所が主催の地域の健康課題に即した取り組みや優良な健康経営を実践している法人を表彰する制度である「ホワイト500」の認定を、NTTデータに加えてグループ会社6社で取得しました。



### 【ホワイト500認定取得のNTTデータグループ】

- ・エヌ・ティ・ティ・データ（2年連続）
- ・エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術（2年連続）
- ・エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス（2年連続）
- ・NTTデータSMS
- ・NTTデータ・ビジネス・システムズ
- ・NTTデータMSE
- ・NTTデータチャイナアウトソーシング

## 労働災害防止のための取り組み

労働災害防止については、職場安全パトロールを年2回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについて社内周知の徹底を図っています。今後も「安全衛生委員会」が中心となり、業務災害ゼロを目指して社員への注意喚起に努めています。

## ▶ 業務災害件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
業務災害件数	7件	4件	6件	5件

\* 対象件数定義見直しにより 2015 年度 - 2017 年度のデータを更新

## 労使関係

### 労使による対話をもとに就労環境を整備

NTT データには労働組合が組織されており、労働条件にかかわる案件などについて、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場のため労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ 100% となっています。

## 社員満足度の追求

### 社員満足度調査を継続的に実施

NTT データグループでは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、NTT データ本社の全社員と国内グループ会社社員を対象にした意識調査を定期的に実施し、職場環境の改善などにつなげています。2018 年度の NTT データ本社全体の社員満足度結果は、5 点満点中 3.73 点で、満足領域を維持しました。また、エンゲージメントが高い社員の割合は、68% を維持しました。

海外グループ会社では、社員を対象としたエンゲージメントサーベイ「One Voice」を実施しています。NTT データグループは、今後も様々な取り組みを通じて、働きがいのある職場づくりに努めています。

## NTT データキッズラボの実施

社員満足度向上を目的のひとつとする取り組みとして、技術革新統括本部では毎年春休みと夏休みの時期の年 2 回、NTT データ社員の子どもたち（小・中学生）を対象に「NTT データキッズラボ」を豊洲本社で開催しています。2018 年度は合計 29 人の子どもたちが「グローバル」と「プログラミング」をテーマとしたイベントに参加しました。グローバルでは、外国籍の社員等とともにその国を紹介する新聞を作成し発表しました。また、プログラミングでは自分でつくったプログラムでロボットを動かすことを体験しました。アンケート結果では、本プログラムを通じて 8 割の子どもたちが保護者の仕事に対する意識の変化があり、保護者自身の満足度も 9 割近くとなりました。



グローバルワークショップ



プログラミングワークショップ

### ▶ 社員満足度（NTT データ、国内グループ会社）



# 社会・地域とともに

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題の解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

## マネジメントアプローチ

NTTデータグループは、グローバルな社会課題に対して、ITや先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等を提供することで、社会全体の発展に寄与しています。社員一人ひとりが主体的な社会貢献活動を促進するため、実効的な取り組みを推進しています。また、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的なイニシアチブやガイドラインを参考しながら実効的な社会貢献活動に取り組むことで、企業市民としての責任を果たしていきます。

## 社会や地域への貢献

### 社会貢献活動の推進

NTTデータは、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

### 社会貢献活動支給額

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献活動支出額	271.07	299.36	320.15	273.78
うち寄付金総額 (マッチング・ギフト資金支援等を含む)	93.10	138.40	37.27	200.28
うちその他社会貢献を目的とした各種事業への支出	177.97	160.96	282.88	73.50

## 社会貢献活動の実績

NTTデータグループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。



## ■ EMEA・中南米

### ITによるジェンダーギャップを低減 【everis】

everisは、2017年11月に教育イニシアチブであるCLOQQ<sup>1</sup>を基盤とした「# girlsgonna」を発足し、社員をはじめ、お客様および報道機関などと一緒に、ITによるジェンダーギャップの低減に取り組みました。女性がテクノロジー業界に魅力を感じるためにジェンダーの固定観念を克服することが重要であることから、ジェンダーの偏見をなくすことの重要性を説明するために、ジェンダー固定観念の怪物Krookの物語をアニメーションで作成・公開するなど、独創的なキャンペーンに取り組みました。また、子どもたちにSTEM(科学・技術・工学・数学)に関心を持ってもらうため、世界で活躍する50人の女性をまとめたガイドブック『Woman in Science book』を6カ国・約2,182のお客様、および70の報道機関に配布しました。さらに、このガイドブックを教育機関に寄付するため944の国際機関(欧州委員会、NATOおよびスペイン商工会議所)に寄付を募っています。



\*1 子どもたちが想像力を自由に發揮できるようにするためのWeb学習支援ツール。

### 緑化活動、交通安全啓発活動、自然災害犠牲者支援に関する取り組み [itelligence India Software Solutions Pvt.Ltd.]

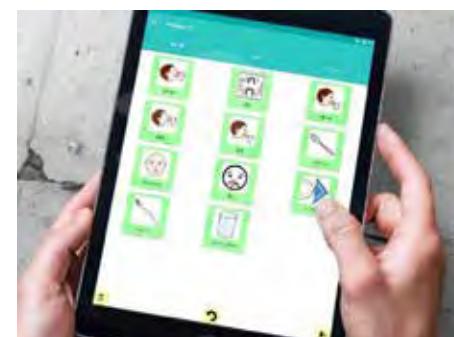
itelligence India Software Solutions Pvt.Ltd.では、2017年に「Umeed」を発足し、200名以上の社員が緑化活動、交通安全ルールの啓発、自然災害犠牲者支援など、様々な活動に取り組んでいます。2018年度は、ハイテク地区のハイデラバードで1,000本の植林による緑化活動を行った結果、大気汚染の10%減少および景観の改善に寄与しました。また、交通安全意識向上を狙い、ヘルメット着用や交通ルール遵守などの啓発活動を実施した結果、1カ月で交通事故発生を10%削減することに寄与しました。その他、ケララで発生した洪水に対し救済寄付を行い、2カ月間で100世帯の家族への支援を実施しました。



### 障がい者コミュニケーション支援ツールの開発 【everis】

スペインや中南米などでITサービスを提供しているeverisグループは、事業を展開する11カ国で社会貢献活動を行っています。2001年に設立したeveris財団を中心に、教育や科学に関する人財育成や、起業家の育成、公正・公平な社会づくりなどの活動を推進しており、これまでに1,000人以上の従業員が社会貢献活動に参加したほか、500人以上の外部ボランティアとも協力してきました。そうしたeveris財団の取り組みのひとつ、SOCIAL INTRAPRENEURSHIP AWARDS<sup>2</sup>を受賞したのが、コミュニケーション障がいを持つ人々の学習・社会統合を支援するシステムIntegrarTです。世界には感染症、脳酸素欠乏症、脳腫瘍など様々な原因で、コミュニケーション能力に障がいを持つ人が多く存在しますが、everisの社員により開発されたIntegrarTは絵文字や音声メッセージを用いた対話を可能にすることで、障がい者の学習や社会活動の支援をします。IntegrarTの潜在ユーザは2,000万人以上とも言われており、今後はさらに多くの人々が利用できるようシステムの充実・普及を進めていく予定です。

\*2 社会性の高い技術・革新的なプロジェクトをリードするeveris GroupとNTTデータグループの従業員・チームを表彰する制度。3年で14カ国120チームへの支援を実施した。受賞者は1週間NTTデータ本社を訪問し、プロジェクトへのアドバイスが受けられる。



IntegrarTのアプリケーション画面



IntegrarT開発チームおよび欧米推進部のメンバー

## ■日本・中国・APAC

### 国際情報オリンピック日本代表チームへの支援 【NTTデータ】

国際情報オリンピックは、数理情報科学の達人とも言える高校生たちが世界中から集い、コンピュータプログラミングを通じて、その卓越した才能を競い、互いの友情を深め合う国際的な「知」の競技会です。NTTデータは情報オリンピック日本委員会のオフィシャルスポンサーとして、NTTデータ駒場研修センターをトレーニング合宿や表彰式の会場として提供するなど、国際情報オリンピックに挑戦する日本代表チームを支援しています。

2018年9月1日から8日にかけて開催された第30回国際情報オリンピック日本大会では、87の国・地域から選手335人、総勢で約860人が参加しました。

### The Voice of the Stakeholder

#### 優秀な人財が活躍する場として期待

NTTデータには、国際情報オリンピックのPRなど多方面でサポートをいただいている。日本では大会の認知度自体が低く、注目が集まらないことが課題でしたので、YouTubeなど様々なメディアでのPR展開をご提案いただけてたいへん助けられました。

コンピュータプログラミングは、社会の需要が非常に高い技術です。私たちは今後も大会やトレーニング合宿を通してさらに多くの優秀な人財を育てていくことを目指していますが、NTTデータのようなIT企業にはこのような優秀な人財を積極的に活用し、活躍する場になっていただきたいと考えています。

#### IT人財育成に有用な機会

私は高校生の時に、日本情報オリンピック第7回大会、第8回大会に出場しました。部活動でプログラミングの基礎は学んでいましたが、本格的に学び出したのは大会で競技に参加し始めてからです。情報オリンピックを通して、数学やアルゴリズムの楽しさに触れ、就職にあたってはそういう分野にかかわりたいと思い、NTTデータ数理システムに入社しました。現在は数理計画部に所属し、数理最適化の知識を用いて顧客企業の課題を解決する業務、例えば、効率的な配送計画の構築などを行っています。情報オリンピックは、高校生以下なら誰でも参加できる理数系のコンテストであり、IT人財育成においても有用な機会だと思います。



情報オリンピック日本委員会  
理事長  
窪 捷彦 氏



NTTデータ数理システム  
岸本 祥吾

### 次世代を担う子どもたちを対象に「こども IT 体験」を開催 【NTTデータ】

こどもIT体験は、小学生を対象としたITを楽しく理解できる公募イベントとして、毎年、広報部が開催しています。当初はITの使い方を様々な仕組みを通じて習得するコンセプトで2004年に始まり、その後、2014年以降は“自らITでしくみをつくる”というコンセプトに改め、子どもたちでも楽しめるプログラミング体験教室を開催しています。2018年度は7月29日にNTTデータ駒場研修センターで開催し、計73人の子どもたちが参加しました。プログラミングは、未来へのアイディアを実現させる手段であり、楽しい学びの機会として子どもたち自らが未来を創造していくきっかけとなるよう、今後も引き続き機会提供に努めています。



プログラミングワークショップ

### 未来予想でアイデアソン 【NTTデータ】

NTTデータでは、人事本部新卒採用担当にて高校生などを中心にワークショップを通じてITの業務を体験してもらう場を提供しています。

2019年2月には「未来予測 de アイデアソン」をパイロット実施しました。

30人を超える高校生が参加してグループディスカッションを行い、ITを活用してコンビニを変革するアイディアを発表しました。初の取り組みでしたが、参加した高校生のアンケートでは満足度100%、「ITの会社・業界についての知識が深まったか」という質問に対しては94%の高校生に「深まった・とても深まった」と回答いただきました。

2019年9月には2度目のパイロット実施を行い、日常で感じる不満をITで解決するアイディアをグループで考え、ビジネスモデルキャンバスを用いて発表しました。

当日は、予定を組み込んだボディスースを着用するなどユニークなアイディアも出た中、「遅延証明のIT化」という、高校生にとって身近な電車に関するアイディアが会場の多数決により見事優勝となりました。



ITを活用したアイディアを考える高校生

### STO創出プロジェクト 【NTTデータ】

STO (Social Technology Officer: ソーシャル・テクノロジー・オフィサー) とは、CTO (Chief Technology Officer: 最高技術責任者) のソーシャルセクター版として日本で初めて創出され

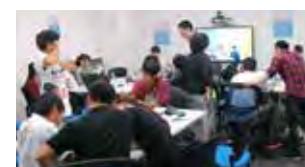
る職業です。NPO の IT 利活用について、経営レベルの戦略立案にかかわり実現する役割を担います。NTT データは、日本 NPO センター、Code for Japan と協働で、STO の活動が有効に機能する社会をつくるため、「STO を目指す IT 人材」や「STO を受け入れる NPO の経営者」の双方を育てるための事業を進めています。具体的には、STO の定義・役割について NPO との共通理解をつくるワークショップの開催、STO を目指す人のためのマテリアル制作などを行っています。



マテリアル制作のための専門家会議の様子

### グローバル IT 人財育成プログラムの提供 【NTT DATA ベトナム】

NTT DATA ベトナムでは 2017 年度より、ものづくりと IT にかかる人財を育成している東京都立町田工業高等学校向けに、ベトナム現地でのフィールドワークの場を提供しています。3 年目となる 2019 年度は、15 人の学生と 5 人の教員の方々が参加し、生徒と NTT DATA ベトナム社員との混合グループが、グループごとにテーマをもって駅、市場でのインタビューや VJC (Vietnam Japan IT Cooperation Club) との意見交換を行い、その中で課題を見つけ、解決策を提案するフィールドワークを行いました。成果発表でも NTT DATA ベトナム社員がプレゼンテーション指導・質疑などで生徒たちをサポートし、日越一体となった取り組みとなりました。今後も、グローバルな視点を持つ IT 人財育成の一助となるよう、引き続き機会の提供に努めています。



成果発表向けプレゼン準備

## ■ 北米

### インドでの教育機会の提供 【ESS】

NTT データサービスでは、インドで様々なプログラムを通して教育機会を提供しています。これまでに 2,200 人以上の従業員がボランティアに参加し、17,000 人以上の子どもたちが恩恵を受けています。2018 年度も、科学、タミル語、英語、数学の教材開発や公立学校への提供、児童が学校へ通うための自転車の寄付、基本的なコンピュータリテラシーやインターネットリサーチを学ぶ授業などをいました。

## ▶ 社会貢献活動一覧

地域	会社名 (本社所在地)	活動事例
EMEA 中南米	NTT DATA UK (英国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティ活性化に関する活動 (皇太子信託基金「Prince's Trust」への協力)</li> <li>次世代育成の支援活動 (女子学生向け技術・科学・IT 分野の職業体験の開催)</li> </ul>
	NTT DATA Germany (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティ活性化に関する活動 (クリスマスチャリティ活動)</li> <li>新たなビジネス機会の創出支援 (起業支援活動)</li> <li>自転車シェアリングの促進による環境保全への貢献</li> </ul>
	NTT DATA Romania (ルーマニア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちへの支援活動 (孤児院の子どもたちにクリスマスプレゼントと食事を提供)</li> <li>ルーマニアの教育システム向上活動 (IT 教育の普及)</li> <li>次世代育成の支援活動 (優秀な学生の表彰、ファッショニイベントの支援)</li> <li>数学オリンピックへの支援</li> </ul>
	NTT DATA Italy (イタリア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティ活性化に関する活動 (チャリティマラソンの実施、教育支援施設の設置)</li> <li>次世代育成の支援活動 (プログラミング教室、インターンシップの開催)</li> </ul>
	everis (スペイン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進の支援活動 (IT によるジェンダーギャップの解消)</li> </ul>
日本 中国 APAC	itelligence (ドイツ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員への育児・介護支援の実施 (託児所の設置)</li> <li>地域コミュニティ活性化に関する活動 (チャリティマラソンの実施)</li> <li>社内スポーツイベントの開催</li> </ul>
	NTT データ	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成の支援活動 (子ども IT 体験の開催)</li> <li>STO (ソーシャル・テクノロジー・オフィサー) 創出プロジェクトへの支援活動</li> <li>豊洲清掃活動の実施</li> </ul>
	NTT DATA China (中国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者採用推進活動</li> </ul>
北米	NTT DATA Vietnam (ベトナム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成の支援活動 (グローバル IT エンジニア育成プログラムへの協力)</li> <li>APAC ボランティアーウィークプロジェクトの実施 (教育支援、寄付、障がい者・高齢者へのサポート)</li> </ul>
	NTT DATA Services (米国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルボランティアーウィークの実施 (食料寄付、植林、洪水被災地支援)</li> <li>次世代育成の支援活動 (教育奨学金プログラムの実施)</li> <li>医療支援活動 (移動式癌検診車の提供)</li> </ul>

## 政治政策への対応

国内では政治献金に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2018 年度の国内の政治献金額は、350 万円でした。